

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



第54回

## トランプ2.0と液化天然ガス

(一社) Climate Integrate 代表理事 平田 仁子

2期目のトランプ政権は1期目と違う、と多くの人が口をそろえて言います。上院・下院とも共和党で過半数を押さえ、イーロン・マスクをはじめとする立場の近い人物を要職に就かせて大きな権限を与え、就任日以降、持論に基づく大統領令を連発しています。気候変動対策は今後、どうなるのでしょうか。特に、日本におけるLNGのこれからと併せて考えてみたいと思います。

### 「掘って、掘って、掘りまくれ」

大統領選中、トランプ氏は、ドリル・ベイビー・ドリル（掘って、掘って、掘りまくれ）と言って、国産の石油や天然ガスを増産する方針を明確にしていました。就任日の1月20日には、アメリカを再び安価な価格でエネルギーを供給できる大国にするとして、以下の五つの方針を掲げました。

- ・バイデン前政権の気候過激主義政策を終え、エネルギーの生産や利用に過度に負担をか

ける規制を撤廃

- ・エネルギー対策を通じて、車、シャワーへッド、トイレ、洗濯機、照明、食洗機などの消費者の選択肢を拡大
- ・エネルギー緊急事態を宣言。重要なインフラ構築に必要な資源を活用
- ・景観を破壊し米国のエネルギー消費者に貢献しない大規模風力発電へのリースを終了
- ・パリ協定からの離脱

この方針に沿い、トランプ大統領は即日、パリ協定からの離脱の通告を行いました。また、国連気候変動枠組条約の下の資金コミットメントも無効化し、途上国の支援のためにバイデン政権下で策定されていた国際気候資金計画も廃止する方針を示しています。2月14日には、バイデン前政権が環境影響を理由にFTA（自由貿易協定）を締結していない国々に対してLNG輸出認可を一時的に停止していた措置についても、解除したと発表しました。信じがたいことを矢継ぎ早に決めて動き出しており、驚きとともに恐怖も感じています。

切り捨てる職務を廃止し、予算をカットし、その仕事に関わる職員を解雇すれば、影響が出ないはずがありません。この状況が続く間は、気候変動対策の失速は免れられません。

### 一方でレジリエントな動きも

とはいって、トランプ大統領の再選は僅差の結果。脱炭素の流れを止めるまいという動きも強力です。代表的なイニシア



出典:ホワイトハウス・ウェブサイト

チブは、「America is All In」という全州にまたがる5000の組織の連合体です。2月5日には、「連邦政府の後退の最中にも気候アクションを進める」という強い意思を示したポリシーブリーフィングを発表しています。そこでは、トランプ政権における政策の後退に

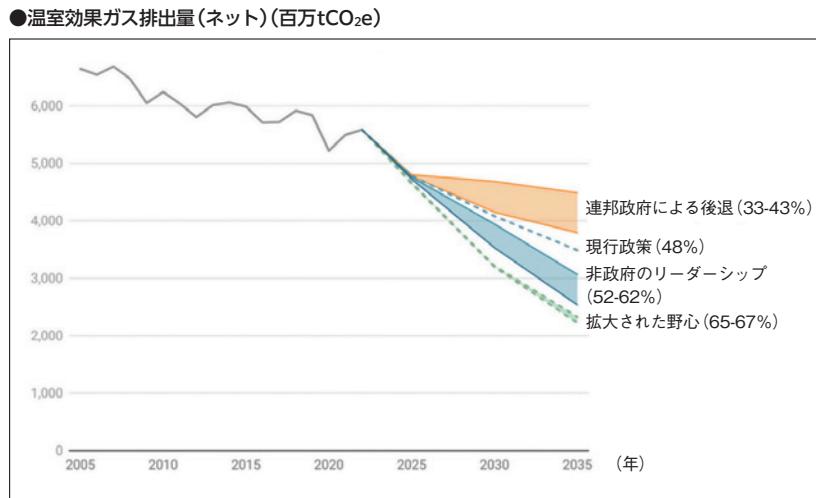
より削減水準は2035年に33～43%（2005年比）まで弱まってしまうところ、非政府のアクターが行動すれば54～62%の削減（同）を実現することは可能だとしています。そして、バイデン前政権において示された61～66%（同）の削減目標は、引き続き非政府アクターの行動の目標であり続ける、としています。

今後、連邦政府や化石燃料企業に対する訴訟も多く提起されるでしょうし、何より、多数の市民が勇気を持って声を上げ続け、NGOがその動きを支えています。そして分かっていることは、トランプ政権は4年間であるということ。悲観的な面ばかり見て、アメリカの多様性を見失わないことも大切です。

## 日本への影響とLNG利用

日本はアメリカではありませんから、カーボンニュートラル目標を掲げる国として、今まで通り取り組みを進めていくことに何ら変わりはありません。気候の危機が迫る中ではむしろ、日本がより積極的に進めていく役割も大きいでしょう。

しかし、先般行われた日米会談では、石破首相からトランプ大統領に対して気候変動問題などについてチャレンジする気配もなく、アメリカからのLNG液化天然ガスの供給に期待を寄せ同調する姿勢が見られました。トランプ



大統領が言及したアラスカの新たなLNGプロジェクトには、北部のガス田から南部の港まで1200km以上のパイプラインを建設し日本に運ぶというもの。事業が動き出して稼働するとしても、それは2030年以降、つまりトランプ政権が終了した後の話になります。しかもこのプロジェクトは極めて高コストで、環境破壊も甚大であり訴訟リスクも大きく、数十年前から計画されながら実現されなかつた経緯があり、さまざまな問題を抱えている計画です。

加えてLNGは化石燃料であり、温室効果ガス排出を伴います。メタンの漏えいもあり、石炭よりもCO<sub>2</sub>排出が多い場合もあるという研究もあります。そのような案件を話題に上げる国の大統領と笑顔で対談を終える日本の立ち位置はどこにあるのか、そしてどこに向かうのか？そもそもエネルギー基本計画で、LNGが重要だとうたっている日本。必要以上に自らなびいていく日本の姿の方が心配です。

今後の日本への影響は、予想できないこともあります。後悔のない対策は、脱炭素への対策を着実に進めていくことです。なぜなら気候変動の事態は悪くなるばかりであり、対策は弱める余裕はなく、強めるしかないとされています。さて、日本でもAmerica is All Inのような強いレジリエンスが生まれてくるでしょうか。試されているのは、日本の本気度かもしれません。